

協会けんぽのデータヘルス計画

保健事業の推進をはかることを目的として、的確なデータ分析と目標の設定、それに基づく計画策定と事業の実施、成果の評価のみならず改善のための評価と見直しを適正に実施するため、各支部で計画を策定。

第1期計画（平成27年度～29年度）

＜佐賀支部上位目標＞メタボリックシンドロームリスク保有者および予備軍の該当割合を対24年度比で減少させる

＜結果＞メタボ+メタボ予備軍該当割合 26.75%（24年度比+1.54%） ※28年度データ

第1期計画の評価及び次年度に向けた対策

下位目標	具体策	実施内容	結果	成功要因 阻害要因	今後の対策
①メタボリックシンドロームについて理解し、対策に取り組む加入者を増やす	より分かり易い健診結果の見方を作成	保健師、管理栄養士会議で検討、市販品の中から選定	学習会アンケートによる理解度確認 （目標） 「参考になった」「分かり易かった」50%以上目標 → ○	○健康宣言事業開始により被保険者向けのアプローチが進んだ △集団学習会の増加に伴う特定保健指導業務との調整 △外部とのネットワーク遮断	上位目標達成に有効な学習会テーマ、広報内容検討
	保健師による集団学習会またはセミナーの実施	生活習慣病全体、健康の自己管理を主なテーマに実施、保健師等専門職が全員対応可能な体制づくり			
	特定健診受診勧奨、特定保健指導実施、勧奨を目的とした広報を実施	勧奨対象者選定、実施時期の検討、媒体の作成、発送準備	DM広報機会を増やし、封入封函業務を業務委託へ切替え		

下位目標	具体策	実施内容	結果	成功要因 阻害要因	今後の対策
②従業員の健康課題を認識し健康づくりに取組む事業所を増やす	健康保険委員の活用	年金委員合同研修内での研修実施	県で推進する肝対策事業の紹介や研修内での健診受診呼びかけを実施	○健康宣言事業開始によるアプローチ先の追加(商工団体等)	健康宣言事業所へのフォローアップ
	特定保健指導未利用事業所訪問	訪問対象事業所を選定、訪問し導入の働きかけ実施	健康宣言事業登録勧奨と併せて訪問実施	△保有データ提供不可となったことによる事業中止	
	大学との医療費分析に関する共同研究事業推進	協会保有データを集約し新事業の展開検討	保有データ提供不可となり事業中止		
	自治体と連携した事業の実施	協定締結、協定に基づく事業実施	協定先+4 協定先との連携事業実施		
	保険者協議会を活用した関係機関との連携強化	保険者協議会へ意見発信、協議会事務局との個別協議	協議会の広報事業に反映		
	健診実施機関と連携した事業の推進	保健指導の受託要請、受託機関フォロー	初回面談対応機関増 初回面談者数増		

下位目標	具体策	実施内容	結果	成功要因 阻害要因	今後の対策
③健診結果が境界値にある者へ対して、メタボリックシンドロームに移行しないための働きかけを行う(新規該当者流入防止のための取組)	現在行っている介入についての現状把握	基準の確認及び前年度データより属性把握	効果検証に必要な全体のリスト作成は次年度へ繰越	○現在行っている加入実施状況の見える化 △実施体制の確保が不十分	役割分担の明確化、保有データを適切に取り扱える人材育成
	大学とアドバイザー契約を結び、対象者の抽出基準作り検討	脂質、肝機能、尿酸に着目した抽出基準作成	専門家の意見が反映された基準作り実施		
	抽出した対象者への介入方法の検討	具体的な通知手段と手順検討、経費確認	現状の介入方法との実施人数、経費比較		
	対象者向け啓発コンテンツ(紙媒体)の作成	大学へチラシ原稿依頼、原稿作成のための集計データ提供	原稿スケジュールが次年度へ繰越		
	対象者への働きかけ実施	健診結果データより対象者抽出、送付のためのリスト化	チラシ完成にあわせ作業計画を後ろ倒し(次年度へ繰越)		
	対象者のリスク改善度検証	対象者の健診結果データ確認	翌年度実施予定		

下位目標	具体策	実施内容	結果	成功要因 阻害要因	今後の対策
④メタボリックシンドローム該当者が非該当に移行するための取組を行う	特定健診受診率向上対策の実施	支部主催の被扶養者特定健診実施、オプション健診の検討	他支部や健診実施機関より有効な手法等情報収集し実施	○協定締結をテコに自治体と連携した健診実施など、受診機会の拡大を図ることができた	上位目標の達成に有効な施策へのリソースの集中
	重症化予防対策の実施	若年層、非メボ者の健康相談を実施	相談対応できる人員配置、スケジュール管理ができた	△改正個人情報保護法施行に伴う保健指導実施方法の変更	
	医療機関未治療者に対する受診勧奨業務の強化	支部で勧奨実施のためのデータ抽出、勧奨実施、医療機関受診確認	医療機関受診割合を上げるための封筒の工夫		

第1期計画の総括

- 健診受診者の増加に伴い、メタボ保有者+予備軍の人数も増加。メタボ保有者+予備軍の割合は平成24年度比で増加の結果となった。
- 新規該当者が一定数占めており(例年約3割)、メタボ脱出のための取組と並行して新規流入防止のための事業を29年度から開始。
- 計画策定時の目標設定や事業評価の方法を議論するにあたり、自支部の健康課題の掘り下げ、対象者の絞込みが十分でなく、通常業務の延長で多くの事業を進めていくこととなり、年度で適宜見直しを行うもPDCAがうまく機能していなかった。
- 事業ごとの優先度を明確にできておらず、期中で事業が拡大、または新規事業を開始する際、既存事業の見直しや体制の確保が不十分な部分があった。
- 次期計画においては地域の健康課題にも着目し、関係機関との連携や協力を得ながら、目標達成に有効な事業に対して資源を集中させていく。